

○古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例施行規則

平成25年11月28日

規則第25号

改正 平成28年4月1日規則第19号

(趣旨)

第1条 この規則は、古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例(平成25年条例第24号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(特例許可の申請)

第2条 条例第8条第2項に規定する特例許可の申請は、建築物特例許可申請書(様式第1号)の正本及び副本に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類(以下「書類等」という。)を添えて行うものとする。この場合において、副本に添える書類等のうち第4号及び第5号に掲げるものについては、正本に添えるものの写しでよい。

- (1) 申請理由書(様式第2号)
- (2) 建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号。以下「省令」という。)第1条の3第1項の表1に掲げる付近見取図、配置図、各階平面図、床面積求積図及び2面以上の立面図
- (3) 当該区域における合理的な土地利用及び環境の保全を図る上で支障がないことを説明する書類又は公益上必要であることを説明する書類
- (4) 住民等協議報告書(様式第3号)
- (5) 権利者の同意書(様式第4号)
- (6) 資金計画書(様式第5号)
- (7) 申請に係る建築物が条例別表第1田園居住地区の項第6号、第9号、第13号、第14号若しくは第19号又は同表筑紫野古賀線沿線地区の項第10号、第14号若しくは第15号に掲げるものである場合は、工場・危険物調書(様式第6号)
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 条例第9条において準用する条例第8条第2項に規定する特例許可の申請は、工作物特例許可申請書(様式第7号)の正本及び副本に、それぞれ、次の各号に掲げる書類等を添えて行うものとする。この場合において、副本に添える書類等のうち第4号

及び第5号に掲げるものについては、正本に添えるものの写しでよい。

- (1) 申請理由書
- (2) 省令第3条第1項の表1に掲げる付近見取図、配置図、平面図又は横断面図、側面図又は縦断面図及び構造詳細図
- (3) 当該区域における合理的な土地利用及び環境の保全を図る上で支障がないことを説明する書類又は公益上必要であることを説明する書類
- (4) 住民等協議報告書
- (5) 権利者の同意書
- (6) 資金計画書
- (7) 申請に係る工作物が条例別表第2に掲げるもののいずれかである場合は、工場・危険物調書
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類  
(審査・許可)

第3条 市長は、前条の規定に基づく申請があったときは、古賀市特定用途制限地域における特例許可審査会に当該申請内容について審査させるものとする。

2 市長は、特例許可をしたときは、許可通知書（様式第8号）に当該特例許可に係る許可申請書の副本及びその添付書類を添えて、申請者に通知するものとする。

3 市長は、特例許可をしないときは、不許可通知書（様式第9号）に当該特例許可に係る許可申請書の副本及びその添付図書を添えて、申請者に通知するものとする。

4 許可通知書は、発行日以降に当該許可に係る敷地における特定用途制限地域について都市計画を変更する告示が行われたときは、その効力を失う。

5 許可通知書は、当該許可に係る建築物又は工作物について建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第6条第1項又は第6条の2第1項（法第8条第1項及び第2項で準用する場合を含む。）に規定する確認を受けるための申請書の提出（以下「確認申請」という。）が、当該許可通知書の発行日から1年以内に行われなかったときは、その効力を失う。

（特例許可に係る事項の変更許可申請）

第4条 特例許可を受けた者は、当該許可に係る事項の変更（軽微な変更を除く。）をしようとするときは、当該許可に係る建築物又は工作物の工事が完了する前に、変更

許可申請書（様式第10号）の正本及び副本に、それぞれ、当該許可に係る許可通知書の写し及び第2条に規定する書類等のうち当該変更に係るものを添えて、市長に申請しなければならない。

- 2 特例許可の変更については、前条の規定を準用する。この場合において、同条第1項中「前条」とあるのは「次条第1項」と、同条第2項及び第3項中「特例許可」とあるのは「変更許可」と、同条第4項中「当該許可」とあるのは「当該変更許可」と、同条第5項中「当該許可に係る」とあるのは「当該変更許可に係る」と読み替えるものとする。

（軽微な変更）

第5条 前条に規定する軽微な変更は、省令第3条の2第1項及び第4項に規定するものとする。

- 2 特例許可を受けた者は、前項の軽微な変更をしたときは、遅滞なく、変更届出書（様式第11号）に当該特例許可に係る許可通知書の写し及び第2条に規定する書類等のうち当該軽微な変更に係るものを添えて、市長に届け出なければならない。

（許可の取消し）

第6条 市長は、偽りその他不正の行為により特例許可又は変更許可を受けた者に対して、当該許可を取り消すことができる。

（農林業関係の施設及び農林業関係の処理又は加工に必要な施設）

第7条 条例別表第1 田園居住地区の項第1号及び第5号並びに同表筑紫野古賀線沿線地区の項第1号の規則で定める農林業関係の施設並びに同表田園居住地区の項第9号及び第13号並びに同表筑紫野古賀線沿線地区の項第10号の規則で定める農林業関係の処理又は加工に必要な施設は、次に掲げるものとする。

- （1） 育苗（苗供給）施設
- （2） 農機具格納庫
- （3） カントリーエレベーター
- （4） ライスセンター
- （5） 籾殻処理加工施設
- （6） 堆肥舎
- （7） 選果場

- (8) 集荷場
  - (9) 温室
  - (10) 温室管理施設
  - (11) きのこ栽培施設
  - (12) 集出荷（集乳・集卵）施設
  - (13) 精米所
  - (14) 木材製材所
  - (15) 農業協同組合が設置する施設
  - (16) 農産物販売施設
  - (17) 前各号に掲げるもののほか、農業振興地域の整備に関する法律施行規則（昭和44年農林省令第45号）第1条に定める施設
- 2 前項各号に掲げる施設の建築に係る法第6条第1項又は第6条の2第1項に規定する確認済証の交付を受けようとする者は、当該施設が条例の規定に適合するものであることの証明を市長に求めることができる。
- 3 前項の証明を求めようとする者は、適合証明申請書（様式第12号）の正本及び副本に、第2条第1項第1号、第2号及び第8号に掲げる書類等を添えて、市長に提出しなければならない。
- 4 市長は、前項の規定による申請があった建築物が第1項各号のいずれかに適合している場合は、適合証明書（様式第13号）に当該申請に係る適合証明申請書の副本及びその添付書類を添えて、当該申請をした者に通知するものとする。

（補則）

第8条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この規則は、平成25年12月2日から施行する。

附 則（平成28年4月1日規則第19号）

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

建築物特例許可申請書

(第1面)

古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例第8条第2項の規定により許可を申請します。

この申請書及び添付書類等に記載の事項は、事実と相違ありません。

(宛先)  
古賀市長

年 月 日

申請者氏名 印  
(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

1 申請者

- (1) 氏名のフリガナ
- (2) 氏名
- (3) 郵便番号
- (4) 住所
- (5) 電話番号

2 設計者

- (1) 資格 ( )建築士( )登録第 号
- (2) 氏名
- (3) 建築士事務所名 ( )建築士事務所( )知事登録 号
- (4) 郵便番号
- (5) 所在地
- (6) 電話番号

※受付欄	※古賀市都市計画審議会欄	※許可番号欄
年 月 日	年 月 日	年 月 日
第 号	第 号	第 号
※備考欄		

※印のある欄は記入しないで下さい。

(第2面)

建築物及びその敷地に関する事項

1 地名地番			
2 住居表示			
3 その他の区域、地域、地区又は街区			
4 道路			
(1) 幅員		m	
(2) 敷地と接している部分の長さ		m	
5 敷地面積			
(1) 敷地面積	ア ( ) ( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
	イ ( ) ( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(2) 特定用途制限地域の地区	( ) ( ) ( ) ( )		
(3) 敷地面積の合計	ア	m <sup>2</sup>	
	イ	m <sup>2</sup>	
(4) 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値			%
(5) 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値			%
(6) 備考			
6 主要用途 (区分 )			
7 工事種別			
<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替			
8 建築面積 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )			
(1) 建築面積	( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(2) 建ぺい率		%	
9 延べ面積 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )			
(1) 建築物全体	( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(2) 地階の住宅の部分	( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(3) 共同住宅の共用の廊下等の部分	( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(4) 自動車車庫等の部分	( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(5) 住宅の部分	( ) ( ) ( )	m <sup>2</sup>	
(6) 延べ面積		m <sup>2</sup>	
(7) 容積率		%	
10 建築物の数			
(1) 申請に係る建築物の数			
(2) 同一敷地内の他の建築物の数			
11 工事着手予定年月		年	月
12 工事完了予定年月		年	月
13 その他必要な事項			
14 備考			

(第3面)

建築物別概要

1 番号					
2 工事種別等					
<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更					
<input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替 <input type="checkbox"/> 既設					
3 構造					
造                      一部                      造					
4 高さ					
(1) 最高の高さ					
					m
(2) 最高の軒の高さ					
					m
5 階別用途別床面積					
(1) 階別用途別					
(用途の区分)(具体的な用途の名称)(申請部分)(申請以外の部分)(合計)					
( 階)	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( 階)	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( 階)	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( 階)	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
(2) 用途別					
(用途の区分)(具体的な用途の名称)(申請部分)(申請以外の部分)(合計)					
( )	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( )	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( )	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( )	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
( )	( )	( )	( )	( )	( )m <sup>2</sup>
6 その他必要な事項					
7 備考					

様式第2号(第2条関係)

申請理由書

年 月 日

(宛先)  
古賀市長

申請者 住所  
氏名

1 申請理由

- ① 申請者(事業者)の概要
- ② 当該施設の建設理由
- ③ 敷地選定の合理的理由(立地の妥当性、代替用地の有無)
- ④ その他

2 事業内容

- ① 事業内容の概要(条例別表第1及び別表第2の該当号を記入)
- ② 所在地
- ③ 敷地面積及び地目

区分	宅地	農地	山林	その他	計
面積	m <sup>2</sup>				
比率	%	%	%	%	100%

④ 建築物及び機械設備概要(棟別に概要を記入)

- A 用途
- B 階数
- C 高さ
- D 構造
- E 建築面積
- F 建築物の延べ面積
- G 建ぺい率
- H 容積率
- I その他

⑤ 処理(生産)能力及びフロー(搬入、選別、ストック、中間処理、最終処分)

⑥ 搬入・搬出車両数、先、経路

- A 自家用車 台/日
- B 営業車 t積 台/日
- C 既存道路に対する交通量増加の影響
- D 通学路への影響等
- E その他

- ⑦ 維持管理体制
  - A 従業員(男女別)数
  - B 作業時間
  - C 施設等の維持管理体制
  - D その他
- ⑧ 危険物(貯蔵又は処理の品目と数量)
- ⑨ 公害(騒音、臭気、振動、ばい煙、汚水等)発生の有無と対策、周辺への配慮
- ⑩ 関係法令に係る手続き状況(関係行政機関との協議状況)
  - A 都市計画法
  - B 建築基準法
  - C 農地法、農業振興地域の整備に関する法律
  - D 森林法
  - E 採石法
  - F 自然公園法
  - G 自然環境保全法
  - H 福岡県環境保全に関する条例
  - I 大気汚染防止法
  - J 水質汚濁防止法
  - K 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
  - L 福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例
  - M その他関係法令
- ⑪ 地元説明状況
- ⑫ 将来計画(拡張計画含む)
- ⑬ 上水道給水計画
  - A 地下水 t/日
  - B 上水 t/日
  - C 地下水と上水の併用 各 t/日
  - D その他
- ⑭ 排水計画及び下水道計画(汚水処理計画も含む)
- ⑮ 消防水利施設
  - A 消火栓 箇所
  - B 防火水槽 基
  - C その他
- ⑯ 放流先水路の状況(河川に至るまでの水路の最小断面及び箇所)
- ⑰ 添付図面
  - ・位置図
  - ・造成計画平面図
  - ・排水流域図 等

様式第3号(第2条関係)

年 月 日

(宛先)  
古賀市長

住 民 等 協 議 報 告 書

住民等との協議経緯を報告します。

申請者住所  
氏名 印

設 置 施 設 名  協議対象者 (出席者数)		
	年 月 日	意見及び応答内容(経過説明)

様式第4号(第2条関係)

権利者の同意書

1 申請者 住所  
氏名 印

2 申請地

3 申請の目的

申請者 が行う特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例に係る特例許可申請について、異議がないので同意します。

所在地	地目	面積	権利の種別	同意者の住所、氏名、連絡先	印	摘要

- (注) 1 「権利の種別」欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権、その他事業の妨げとなる権利を記入すること。  
2 共有の場合には、その旨を摘要欄に明示すること。  
3 同意者の印鑑証明を添付すること。

様式第5号(第2条関係)

資 金 計 画 書

(単位：千円)

科 目		金 額
収	自 己 資 金 借 入 金 の 借 入 先 他 そ の の 他	銀行名
入	計	
支	用 地 費 造 成 工 事 費 建 築 工 事 費 附 帯 工 事 費 設 計 費 事 務 費 借 入 金 利 息 そ の (工 事 期 間 中) 用 の 他 費	
出	計	

様式第6号(第2条関係)

工場・危険物調書

工 場 関 係 事 項	業 種		作 業 場 床 面 積			
			申 請 部 分	m <sup>2</sup>		
	原 料 名		申請以外の部分	m <sup>2</sup>		
	一日の処理量		合 計	m <sup>2</sup>		
	製 品 名		一日の製品量			
	機械の種類	機 械 台 数				
		新(増)設	既 設	計		
	合 計					
	作 業 方 法					
	危 険 物 関 係 事 項		種 類	用 途	最大貯蔵量	最大処理量
申 請 部 分						
申請以外の部分						
合 計						
参 考 事 項						

様式第7号(第2条関係)

工作物特例許可申請書

(第1面)

古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例第9条において準用する第8条第2項の規定により許可を申請します。

この申請書及び添付書類等に記載の事項は、事実と相違ありません。

(宛先)

古賀市長

年 月 日

申請者氏名

印

(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

※受付欄	※古賀市都市計画審議会欄	※許可番号欄
年 月 日	年 月 日	年 月 日
第 号	第 号	第 号
※備考欄		

※印のある欄は記入しないで下さい。

(第2面)

---

1 申請者

- (1) 氏名のフリガナ
- (2) 氏名
- (3) 郵便番号
- (4) 住所
- (5) 電話番号

---

2 設計者

- (1) 資格 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- (2) 氏名
- (3) 建築士事務所名 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 号
- (4) 郵便番号
- (5) 所在地
- (6) 電話番号

---

3 敷地の位置

- (1) 地名地番
- (2) 住居表示
- (3) 特定用途制限地域の地区
- (4) その他の区域又は地区

---

4 工作物の概要

- (1) 用途(区分 ( ))
- (2) 高さ m
- (3) 工事種別 新築 増築 改築 その他( )
- (4) 築造面積 (申請部分 ) (申請以外の部分) (合計 )  
( ) ( ) ( )m<sup>2</sup>
- (5) 工作物の数 ( ) ( ) ( )
- (6) その他必要な事項

---

5 工事着手予定年月 年 月

---

6 工事完了予定年月 年 月

---

7 備考

---

様式第8号(第3条関係)

許可通知書

第 年 月 日

申請者

様

古賀市長

印

1 区分 新規 ・ 変更

2 申請年月日 年 月 日

3 建築場所又は築造場所

4 建築物(工作物)又はその部分の概要

(1) 主要用途

(2) 工事種別

(3) 延べ面積(築造面積)

ア 申請部分 平方メートル

イ 申請以外の部分 平方メートル

ウ 合計 平方メートル

(4) 申請棟数(工作物の数)

(5) 許可条件

- ・4に記載された建築物又は工作物について、本許可通知書の発行日から1年以内に確認申請を行うこと

上記による特例許可(変更許可)申請について、許可しましたので、古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例施行規則第3条第2項(第4条において準用する場合を含む。)の規定により通知します。

※本許可通知書は、この特例許可を受けた者が確認申請を行う場合に限り有効です。

様式第9号(第3条関係)

不許可通知書

第 年 月 日

様

古賀市長 印

年 月 日付で申請のありました特定用途制限地域における特例許可(変更許可)申請については、次の理由から許可しないこととしましたので、古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例施行規則第3条第3項(第4条において準用する場合を含む。)の規定により通知します。

許可できない理由	
----------	--

〈不服申立てについて〉

この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、古賀市長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。

〈取消訴訟について〉

この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、古賀市を被告として(訴訟において古賀市を代表する者は古賀市長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第10号(第4条関係)

変更許可申請書  
(第1面)

古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例第8条第1項(条例第9条において準用する場合を含む。)の規定による許可を受けた事項の変更の許可を申請します。  
この申請書及び添付書類等に記載の事項は、事実と相違ありません。

(宛先)  
古賀市長

年 月 日  
印  
印

申請者氏名  
設計者氏名

(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

1 変更する建築物(工作物)の許可

- (1) 許可番号
- (2) 許可年月日
- (3) 建築(築造)場所
- (4) 建築物(工作物)又はその部分の概要

2 計画変更の理由及び概要

3 新建築主(築造主)

- (1) 氏名のフリガナ
- (2) 氏名
- (3) 郵便番号
- (4) 住所
- (5) 電話番号

4 旧建築主(築造主)

- (1) 氏名のフリガナ
- (2) 氏名
- (3) 郵便番号
- (4) 住所
- (5) 電話番号

※受付欄	※古賀市都市計画審議会欄	※許可番号欄
年 月 日	年 月 日	年 月 日
第 号	第 号	第 号
※備考欄		

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。  
2 第2面及び第3面の様式は、建築物特例許可申請書(様式第1号)の第2面及び第3面又は工作物特例許可申請書(様式第7号)の第2面を使用してください。  
3 新旧の建築主(築造主)がいる場合は、連署して提出してください。  
4 旧建築主(築造主)の印は、建築物特例許可申請書(工作物特例許可申請書)に押印したものと同一のものとしてください。

様式第11号(第5条関係)

変更届出書  
(第1面)

古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例第8条第1項(条例第9条において準用する場合を含む。)の規定による許可を受けた事項について、同条例施行規則第5条に規定する軽微な変更を届け出ます。

この申請書及び添付書類等に記載の事項は、事実と相違ありません。

(宛先)  
古賀市長

年 月 日

申請者氏名 印  
設計者氏名 印

(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

1 計画を変更した建築物(工作物)の許可

- (1) 許可番号
- (2) 許可年月日
- (3) 建築(築造)場所
- (4) 建築物(工作物)又はその部分の概要

2 軽微な変更の理由及び概要

※受付欄	※許可番号欄
年 月 日	年 月 日
第 号	第 号
※備考欄	

(注意)

- ① ※印欄は記入しないでください。
- ② 第2面及び第3面の様式は、建築物特例許可申請書(様式第1号)の第2面及び第3面又は工作物特例許可申請書(様式第7号)の第2面を使用してください。

様式第12号(第7条関係)

適合証明申請書

年 月 日

(宛先)

古賀市長

申請者	住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名	印
申請書作成担当者	住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 電 話	印

古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例施行規則第7条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 建築主(築造主)の住所及び氏名

住 所	
氏 名	

2 建築(築造)しようとする土地の所在及び地番、地目、面積並びに許可の有無等

所在及び地番			
地 目		面 積	m <sup>2</sup>
開発許可	有 ・ 無	年 月 日 第 号	

3 建築物の用途、構造及び規模

工事種別	新築 増築 改築 その他( )
用 途	構 造
階 数	延べ面積(築造面積) m <sup>2</sup>

※受付番号	年 月 日 第 号	※受付印欄
※証明番号	年 月 日 第 号	

備考

- 「開発許可」欄は、開発行為変更許可を受けている場合は、許可番号欄の空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号もあわせて記載すること。
- ※印のある欄は記載しないこと。

様式第13号(第7条関係)

第 号  
年 月 日

適合証明書

古賀市長 印

年 月 日付で古賀市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例施行規則第7条第3項の規定に基づき申請があった建築物は、同条第1項に適合することを証明します。

記

- 1 申請者の住所、氏名
- 2 申請建築物の所在地番
- 3 建築物の用途、構造、規模
  - (1) 土地の面積
  - (2) 用途
  - (3) 構造
  - (4) 階数
  - (5) 延べ面積(築造面積) m<sup>2</sup>
- 4 備考